

別紙 1

実施料算定基準

○ 実施料は次の計算式により算定する。

実施料 = 基本額 × 実施料率

1 基本額

次のうちから事業に適したものを選定する。

ア 販売価格及び生産数量の明確なものには、販売単価に生産数量を乗じたもの

イ 販売価格及び販売数量の明確なものには、販売単価に販売数量を乗じたもの

ウ 発明・考案又は意匠の創作（以下「発明等」という。）によって得た価値又は価値の増加（費用の低減を含める。以下同じ。）を金額に見積って、これに利用件数を乗じたもの

エ 発明等によって得た価値又は価値の増加を金額に見積って、これに生産数量を乗じたもの

オ 発明等によって得た価値又は価値の増加を金額に見積って、これに販売数量を乗じたもの

カ 製品を販売することによって得た利益金額

2 実施料率

（1）実施料率の算定基準

次式によって算定する。

ただし、計算の結果、その率が1パーセント以上のときは、10分の1の桁を二捨三入又は七捨八入してその桁を0か5とする。1パーセント未満のときは100分の1の桁を四捨五入する。

実施料率 = 基準率 × 利用率 × 増減率 × 開拓率

（2）基本となる実施料率

① 事業者の区分及び実施場所等により、通常は次の実施料率によるものとする。

区分	県内で製造する場合	県外（国内）で製造する場合	国外で製造する場合
県内事業者	2 %	3 %	4 %
県外事業者Ⅰ	—	3. 5 %	4. 5 %
県外事業者Ⅱ	—	4 %	5 %

② 県有特許権等の表示による特例

佐賀県有知的財産権を活用した製品であることを、製品又は製品を宣伝するチラシ、取扱説明書、製品を梱包する資材に必ず記載することを契約の条項に含めるとともに、その表示方法が、文字の大きさなどで容易に認識できると認められる場合は、開拓率において、12.5%減率することができるものとする。

【上記の実施料率の積算根拠】

事業者区分	実施場所	基準率		利用率		増減率		開拓率		実施料率
県内事業者	県内	4%	×	100%	×	51%	×	100%	=	2%
	県外	4%	×	100%	×	75%	×	100%	=	3%
	国外	4%	×	100%	×	100%	×	100%	=	4%
県外事業者Ⅰ	県外	4%	×	100%	×	87.5%	×	100%	=	3.5%
	国外	4%	×	100%	×	112.5%	×	100%	=	4.5%
県外事業者Ⅱ	県外	4%	×	100%	×	100%	×	100%	=	4%
	国外	4%	×	100%	×	125%	×	100%	=	5%

※ 基準率は、「実施価値上のもの」を採用する。

※ 増減率の根拠は以下のとおり。

「佐賀県内に事業所を登記している」……………－25%

「佐賀県内で特許を実施する」……………－25%

「佐賀県内事業者との間で、事業提携又は技術提携を実施」……………－12.5%

「国外で実施する」……………＋25%

※ 利用率、開拓率は、基本的に100%とする。

※ 佐賀県の技術である旨記載をする場合は、さらに開拓率において減率することができる。

※ 上記の実施料率は、次のア～エの基準をもとに算定したものであり、個別の実施許諾の条件により上記の実施料率によりがたい場合は、適宜、次の基準により、別途実施料率を計算するものとする。

ア 基準率

区 分	販売価格を 基礎とする場合	価値若しくは価値の増加 又は利益金額を基礎とする場合
実施価値上のもの	4 %	3 0 %
〃 中のもの	3 %	2 0 %
〃 下のもの	2 %	1 0 %

イ 利用率

発明等が、その製品において占める割合であって、発明等がその製品甲全部であるときは、1 0 0 パーセントとする。

ただし、方法又は方式の応用が製品の一部分であっても、その製品全体が創意的で装置又は物として特許価値が認められるときは、利用率を1 0 0 パーセントとする。

改良発明等又は部分発明等の利用率は次の方法で定める。

(ア) 発明の応用部分の価格を基礎とすることが適当であるものは、その部分の価格に対して1 0 0 パーセントとする。

(イ) 製品全体の価格を基礎とすることが適当であるものは、発明の応用部分と製品全体の価格との割合を利用率とする。

ウ 増減率

増減率は1 0 0 パーセントを基準とするが、次の場合は5 0 パーセント以内を増し又は5 0 パーセント未満を減ずることができる。

(ア) 公益上特に必要であるとき。

(イ) 実施価値が特に大であるか、小であるか。

(ウ) 既に実施され相当高度に実用化されたものを、更に他に実施許諾するとき。

(エ) その他特殊の事情があるとき。

エ 開拓率

1 0 0 パーセントを基準とする。ただし、次の場合には5 0 パーセント以内を減ずることができる。

(ア) 工業化研究に多額の費用を要するとき。

(イ) 普及宣伝に多額の費用を要するとき。